

# SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2023年5月31日基準

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

9,388円

前月末比

+495円

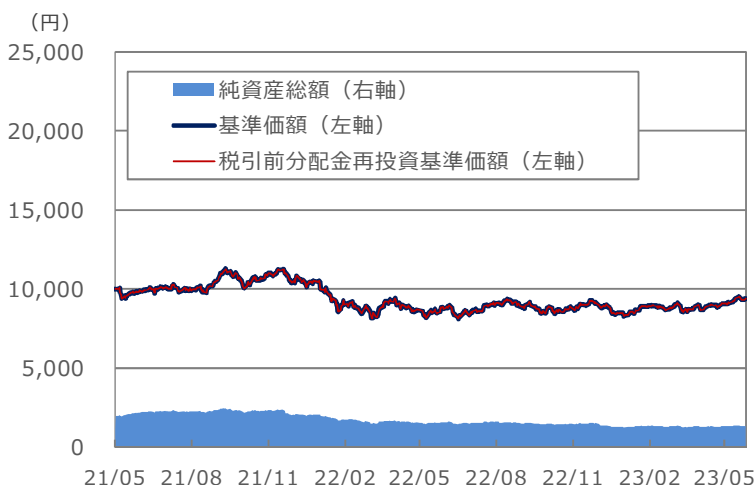
純資産総額

13.30億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)	674	50.7%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	634	47.7%
現金等	21	1.6%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-6.12%	5.57%	7.30%	2.15%	6.26%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	-	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	-	-	-	
分配金	0円	0円	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

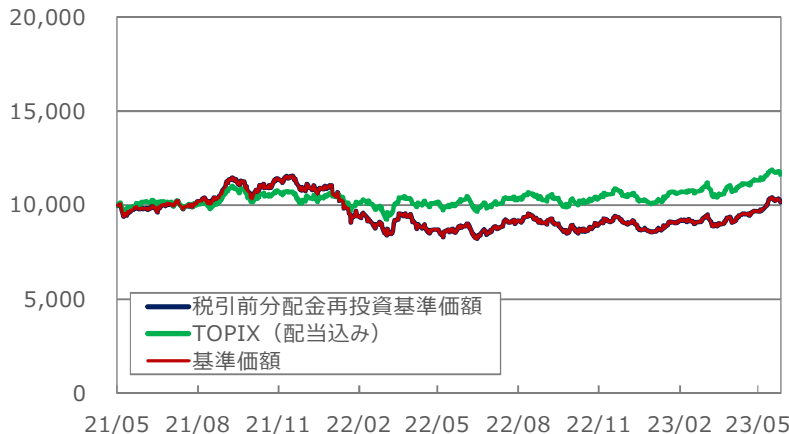
※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

## 基準価額

10,167円

## 前月末比

584円

## 資産別構成比率

株式 96.2%

現金等 3.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

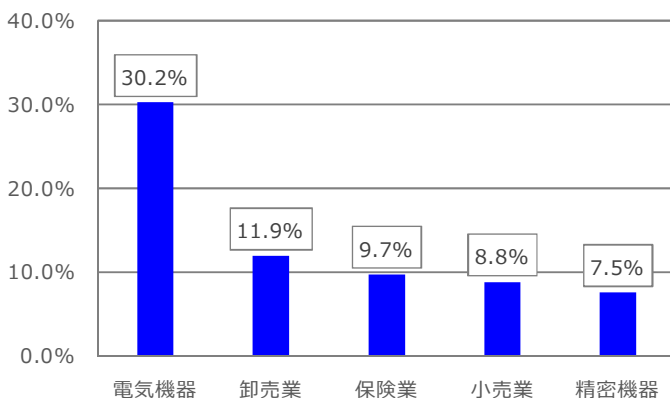
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
1.67%	6.09%	11.77%	10.38%	14.96%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ソニーグループ	電気機器	9.7%
2 三菱商事	卸売業	9.4%
3 日立製作所	電気機器	9.4%
4 ロート製薬	医薬品	5.3%
5 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.6%

## 組入銘柄数

25銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比6.09%の上昇となり、参考指数の同3.62%の上昇を2.47%上回りました。

当月のプラス貢献銘柄は三菱商事、東京エレクトロンなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、オリンパス、ミスミグループ本社などでした。

当月は東証株価指数（TOPIX）が約33年振りの高値となりました。世界景気の減速が懸念されるなか、日本株式が選好されている理由について考えてみたいと思います。

## 継続的なコーポレートガバナンス改革と株式市場改革：

今年3月、PBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る上場企業に対し、東証が具体的な改善策を提示するように求めました。日本で前例のない今回の発表は、2014年から政府主導で進められている一連のコーポレートガバナンス改革、および東証が近年取り組んでいる株式市場の構造改革の流れを受け継ぐものと考えられます。一般的にPBRとROEには正の相関関係があります。これまで日本の上場企業の多くは株主価値を積極的に創造するという視点に乏しく、ROEの低い企業は特に海外投資家から長年敬遠されてきました。今回の東証の狙いは、PBRが1倍を下回っている上場企業の株価をROEの改善を通じて底上げすることにあると考えます。

## 継続的な日銀の金融緩和：

日本の景気は欧米や中国に比べて底堅く推移すると当ファンドは見ています。要因のひとつとして挙げられるのは、日銀による量的緩和の継続です。低金利の環境が続くことは景気にとってプラスであり、とりわけデフレに苦しんできた日本にとっては持続的なインフレ2%が達成されるまでは現状の金融政策を維持する必要があることを日銀は強調しています。

## 春闘における賃上げ：

今年の春闘で大幅な賃上げが達成されたことも今後の日本の景気にポジティブです。デフレ環境下の消費者は、将来の値下がりや消費を控えてしまう傾向があるため、企業収益の拡大に結び付きません。今回、賃上げ率が物価上昇率を上回ったことにより、実質賃金上昇率がプラスに転じることが予想されます。

## 訪日客需要：

2022年10月に新型コロナウイルスの水際対策が緩和されたことによって、訪日客数が回復傾向にあることも好材料です。年間訪日客がおよそ3,000万人を超えた2019年の訪日客一人当たりの平均支出額は約16万円程度でした。当時のインバウンド関連経済効果が日本のGDP全体の1%弱に相当したことを考えると、今後の観光業および関連業界の復活が景気に与えるプラス影響は小さくないと考えます。

## 緩やかな円安：

インフレに対応すべく米国では利上げが続いていることで日米の金利差が拡大しています。これは米ドルに対する円安要因です。輸出企業が多い日本では円安は企業収益を増加させます。また輸出企業が潤えば、来年以降更なるベースアップが行いやすくなり、インフレ好循環の牽引役にもなると考えます。

## バフェット氏の来日と日本の地政学的リスク：

米国の著名投資家であるウォーレン・バフェット氏が4月に日本を訪問したことで、海外投資家の日本株式を見る目が変わったことも追い風です。世界中の投資家が尊敬する投資の賢者の見る目は確かだといっても差し支えないでしょう。また同氏は当月のBerkshire Hathaway社（米国）の株主総会で、株式投資の観点から日本が地政学的リスク面において安全であることを述べています。半導体メーカーであるMicron Technology社（米国）が広島県の工場などで最大5,000億円におよぶ生産拡張計画を発表したことや、Taiwan Semiconductor Manufacturing社（台湾）が日本国内で新たな半導体工場を建設していることなどが象徴的です。

## 現在の当ファンドのポジショニング：

日本では株主にとって重要な指標であるROEの高い企業が少なく、ROEの低い上場企業は長らく市場から割安に放置されてきました。一方、当ファンドではROEの高い希少な成長企業としてソニーグループやファーストリテイリング、東京エレクトロン、キーエンス、ダイキン工業などの少数銘柄に投資をしています。また前年は「隠れた成長銘柄」として事業成長力だけでなく、株主還元についても非常に大きな余力を持つ企業への投資も増やしました。過去数年、日本企業に対してROEなどの資本収益性に関する意識改革を迫る動きが続いています。一部の成長株が突出して評価されていたこれまでの日本株式相場に比べてスケールの大きいトレンドになると期待したいところです。

当ファンドが考える「隠れた成長銘柄」とは、事業の成長性だけでなく、株価に対してインパクトの大きい自社株買いや増配を持続的に行うことが可能な銘柄群です。事業利益の成長率、自社株買いによってもたらされる追加的な一株当たり利益成長、3%台後半の高水準の配当利回りを合計すれば10%を超える期待リターンとなり、当ファンドの他の成長銘柄と遜色ありません。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

## 基準価額

8,542円

## 前月末比

11円

## 資産別構成比率

株式 96.9%

現金等 3.1%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

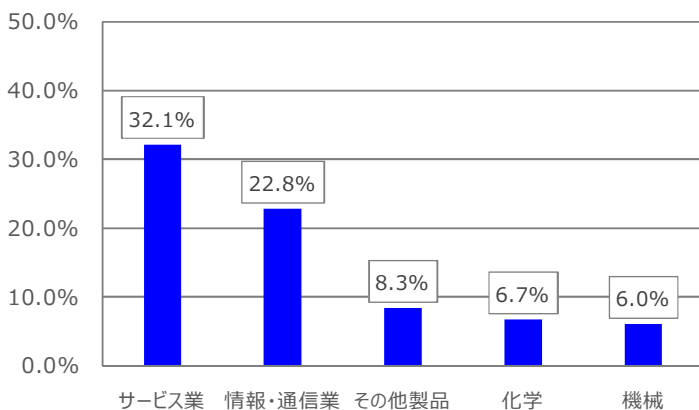
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-14.58%	0.13%	-0.62%	-5.43%	-2.15%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 寿スピリッツ	食料品	3.5%
2 トランザクション	その他製品	3.4%
3 メック	化学	3.4%
4 SHIFT	情報・通信業	3.3%
5 トーカ	金属製品	3.3%

組入銘柄数

55銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比0.13%の上昇となりました。

5月の国内株式市場は、月初、米国で長期金利の低下を背景にハイテク株が上昇したことや円安が進んだことなどから、TOPIXでみておよそ1年7か月ぶりの高値をつけて始まりました。その後、連休明けにかけては高値警戒感から軟調な展開となりました。また、米国で、米政府債務上限問題が注目され警戒感から上値が重くなる中、フィラデルフィア半導体株指数が売られ、日本でも半導体関連株が安くなりました。11日以降、米消費者物価指数(CPI)でインフレ鈍化が示され米長期金利が低下したことから、円高傾向が強まり株価は下げました。しかしながら、米金利低下を受けて米ハイテク株が買われたため電機や精密機器が買われました。さらに、企業業績への改善期待が支援材料となりました。16日はTOPIXが1990年8月以来約33年ぶりの高値を付けました。銀行株やコロナ禍からの回復期待に小売をはじめ内需株が買われました。17日は新型コロナウイルス感染症の5類移行にともなうインバウンド関連企業への需要拡大が期待され買われ、日経平均株価は2021年9月28日以来約1年8か月ぶりの高値を付けました。19日も日経平均株価は1990年8月1日以来の戻り高値を付けました。22日までに日経平均株価は8営業日続伸しました、23日は半導体製造装置の輸出規制強化に下げました。24日以降は米債務上限問題への不透明感、高値警戒感から軟調となりました。しかしながら、25日はAI関連の米半導体大手NVIDIAの好業績に半導体関連株が買われたことから上昇しました。その後も、円安やハイテク株高に30日まで堅調に推移しました。31日は米債務上限問題を警戒した様子見のなか、米長期金利低下を受けた円高や中国景気への懸念が強く値を下げて引きました。

個別銘柄では、世界的な半導体関連株の上昇に買われたルネサスエレクトロニクス、東京エレクトロンなどの上昇が目立ちました。一方、大幅減益、減配に嫌気された住友金属鉱山、日本郵政などの下落が目立ちました。

この結果、当月の指数の動きはTOPIX+3.56%、日経平均株価+7.04%、東証マザーズ指数+0.38%となりました。

東証33業種別では、比重の大きな半導体関連株が上昇した電気機器、米ハイテク関連銘柄が買われた精密機器などの上昇が目立ちました。一方、業績先行きへの懸念から海運業、比重の大きな主力株が大幅減益発表で売られた非鉄金属などが不調でした。

\* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

5月中旬で3月期決算企業の通期決算発表が終わり、株主総会シーズンが近づいてきました。PBR(株価純資産倍率)1倍割れ企業に対する風当たりが強まっていることや、ESG(環境・社会・企業統治)投資の広がりなどを背景として、今年も総会までに多種多様な議論が交わされそうです。更に、海外投資家の買越額が年初からの累計で1.3兆円になるなど、日本株に対する海外投資家の注目が高まっていることは、その傾向に拍車をかけそうです。例えば、世界最大規模の政府系ファンドである「ノルウェー政府年金基金」は、2023年の株主総会から取締役会に女性がいない日本企業の取締役会議長再任案などに反対することを表明しています。また、アクティビスト(物言う株主)からの株主提案件数は過去最高を更新するペースで増えているようで、特に低PBR企業に対する経営改善要請が強まっています。

もちろん株主側が全て正しいわけではなく、中には企業の持続性を無視した外的な意見も散見されますので、客観的なデータに基づいて議案を1つ1つ冷静に議論することが望ましいでしょう。とはいえ、こうした動きが中期的に日本企業の底上げにつながるのには間違いありません。「上場企業」という「肩書」欲しさに漫然と上場を続け、株主との対話を怠っている企業が一定数いるのは確かだからです。長年にわたって議論されてきた「企業が上場する意味」について改めて考える機会につながれば良いと思います。

表面的には株主提案を受け入れた企業でも、本音では『形式基準だけ満たしていれば良い』、『体裁だけ整えれば十分』と考えていることは珍しくありません。企業の本音と建前をしっかりと見極めるためにも、当ファンドとしては経営者に対する個別面談を中心に、1社1社を丹念に調査・分析する姿勢を貫いていきたいと思っています。

## (組入銘柄のご紹介) ~LITALICO(7366)~

今月は、「障害のない社会をつくる」をビジョンとして掲げ、障害者であっても活躍できる社会の実現を目指して積極的に展開している「LITALICO(リタリコ=利他利己)」をご紹介します。

同社の最大の特徴であり、強みは直接障害者向けにサービスをおこなうリアルな事業と、そこで培ったノウハウを他の福祉事業者に提供するプラットフォーム事業の双方を展開していることにあります。具体的には、障害者の就労支援をおこなう『LITALICOワークス』を全国で120拠点(2023年3月末現在)、発達障害児教育をおこなう『LITALICOジュニア』を128拠点(同)、運営しています。就労支援であれば、個々人の特性にあったきめ細かいサポートをおこない、適した就労先をみつけて就労後もフォローしていく体制が重要です。また、それを可能にする効率的な業務システムや、企業との連携体制を敷いています。発達障害児教育であれば、同様に子供一人一人の個性にあった教育を実践するとともに、保護者との連携がとれるような仕組みも構築しています。

こういった事業で培ったノウハウをシステムの形で提供しているのがプラットフォーム事業です。23年3月期は、セグメントの営業利益で約5倍となり、収益のけん引役となっています。同社のリアル事業が高い収益性を誇っていることに加え、業界全体の改善を望むオープンマインドな姿勢が通じて契約事業所数が順調に拡大しています。

さらに昨今では、M&A(企業の合併・買収)も積極的におこなわれています。リアル事業と同じ又は近い事業を展開している企業や、プラットフォーム事業の顧客である福祉事業者に必要不可欠な業務システムの企業をグループ化しています。より良い社会の実現に向けて、ビジネス領域を拡大しながら高成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

### ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

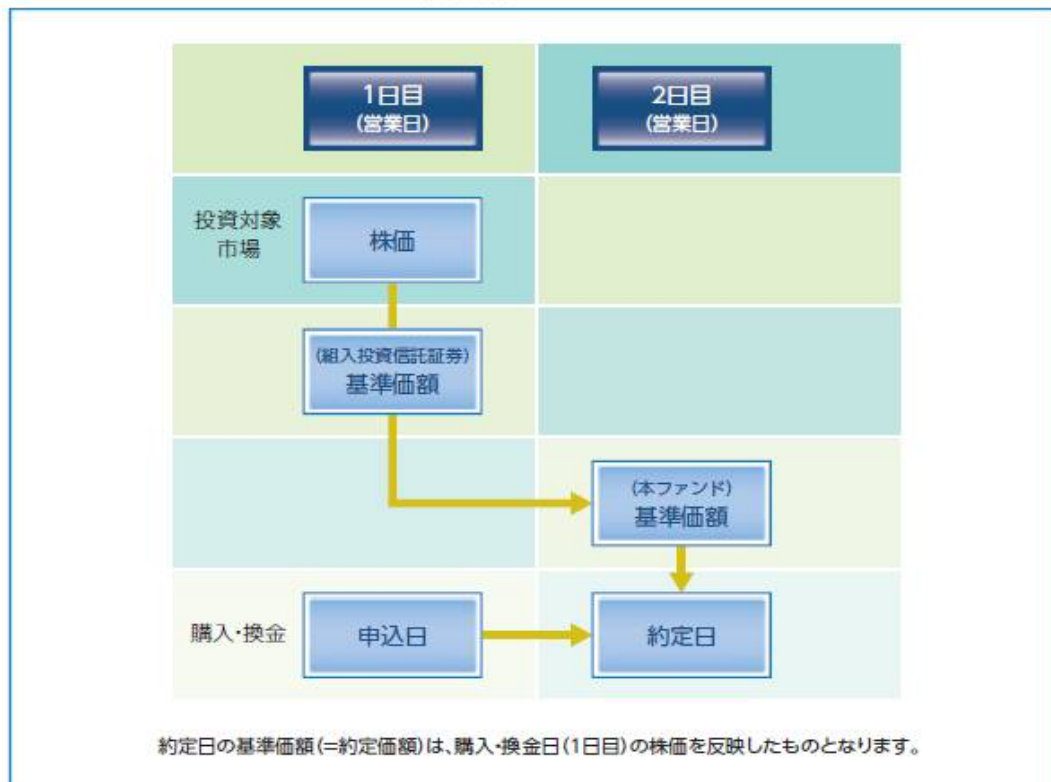
## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

## 基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

#### 購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

#### 運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
実質的な負担*	年1.496%（税込）程度

\* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

#### その他の費用 及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

#### 委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

#### 受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

#### 販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行*(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行*(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

\*株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社SBI新生銀行へ商号変更致しました。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。